

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,405,716	流動負債	15,350,471
現金及び預金	14,355,433	買掛金	936,377
売掛金	1,185,131	未払金	402,358
商品	375	未払費用	11,678
前払費用	49,517	未払法人税等	339,145
立替金	1,740,293	前受金	33,615
繰延税金資産	30,563	預り金	137,704
その他	46,442	収納代行預り金	13,450,455
貸倒引当金	△ 2,040	賞与引当金	36,763
		その他	2,372
固定資産	2,463,261	固定負債	207,703
有形固定資産	275,783	長期前受金	207,703
建物	26,025		
器具及び備品	249,177		
建設仮勘定	579		
無形固定資産	1,157,843	負債合計	15,558,174
特許権	409	純資産の部	
商標権	720	株主資本	4,306,312
ソフトウェア	909,585	資本金	1,068,453
ソフトウェア仮勘定	246,482	資本剰余金	58,051
その他	645	資本準備金	58,051
投資その他の資産	1,029,634	利益剰余金	3,179,807
投資有価証券	200,400	利益準備金	247,773
関係会社株式	335,873	その他利益剰余金	2,932,034
関係会社出資金	425,700	繰越利益剰余金	2,932,034
長期前払費用	13,600	評価・換算差額等	4,490
繰延税金資産	10,096	その他有価証券評価差額金	4,490
その他	43,963		
		純資産合計	4,310,803
資産合計	19,868,977	負債・純資産合計	19,868,977

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		14,318,288
売 上 原 価		11,548,909
売 上 総 利 益		2,769,378
販売費及び一般管理費		1,102,524
営 業 利 益		1,666,854
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	99	
有 価 証 券 利 息	2,380	
業 務 支 援 受 託 収 入	11,400	
投 資 事 業 組 合 管 理 収 入	18,874	
そ の 他	6,408	39,163
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	351	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	5,532	
固 定 資 産 除 却 損	25,999	
そ の 他	508	32,392
経 常 利 益		1,673,625
税 引 前 当 期 純 利 益		1,673,625
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	540,262	
法 人 税 等 調 整 額	△18,760	521,501
当 期 純 利 益		1,152,124

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式：移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：移動平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：10年～50年

器具及び備品：4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) のれん償却に関する事項

のれん償却については、7年間の均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 511,455 千円
- 2 保証債務
 当社は、株式会社イーコンテクストと借入極度額 60 億円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を三菱 UFJ 銀行と平成 28 年 3 月 31 日付で締結しております。当契約は相手方が借り入れた金額を相互に連帯して保証する契約であります。なお、当契約に基づく平成 30 年 3 月 31 日における保証債務はございません。
- 3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務（区分表示したものを除く）
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 6,771 千円 |
| 長期金銭債権 | 30,005 千円 |
| 短期金銭債務 | 35,970 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- 1 関係会社との取引高
- | | | |
|------------|------------|-----------|
| 営業取引 | 売上高 | 41,800 千円 |
| | 仕入高 | 32,333 千円 |
| | 販売費及び一般管理費 | 14,276 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | | 2,400 千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当事業年度の末日における発行済株式の種類および株式数

普通株式 161,741 株

- 2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	388,178 千円	2,400	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 16 日

5. 税効果会計に関する注記

- 1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	624 千円
未払事業税等	17,214
賞与引当金	11,258
減価償却超過額	9,145
その他	4,397
繰延税金資産合計	42,641
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,982 千円
繰延税金負債合計	1,982
繰延税金資産の純額	40,659 千円

6. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、管理担当者が日常的、定期的な取引先の情報把握に努め、取引相手ごとの期日及び残高管理を行うとともに、各部署連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,355,433	14,355,433	—
(2) 売掛金 貸倒引当金	1,185,131 △ 2,040		
	1,183,091	1,183,091	—
(3) 立替金	1,740,293	1,740,293	—
(4) 投資有価証券	200,400	200,400	—
資産計	17,479,217	17,479,217	—
(5) 買掛金	936,377	936,377	—
(6) 未払金	402,358	402,358	—
(7) 収納代行預り金	13,450,455	13,450,455	—
負債計	14,789,192	14,789,192	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 投資有価証券

取引金融機関から提示された価額によっております。

負債

(5) 買掛金 (6) 未払金 (7) 収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 ※1	科目	期末残高 ※1
			役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	株式会社 デジタル ガレージ	被所有 間接 100.00%	兼任2名	業務委託他	出向者負担 人件費	55,674	未払金	13,285
					業務委託費	9,600		
					賃借料	2,544		
親会社	econtext Asia Limited	被所有 直接 100.00%	兼任2名	業務受託	業務受託料	2,400	未収入金	—

(注) ※1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (※1)	科目	期末残高 (※1)
			役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	ナビプラス 株式会社	所有 直接 95.91%	兼任3名	業務受託・ 委託、商品 の仕入	売上高 (※2)	2,371	売掛金	233
					商品の仕入 (※3)	20,444	未払金	305
					業務委託費	1,290		
関連 会社	ANA Digital Gate 株式会社	所有 直接 49.00%	兼任1名	業務受託・ 委託	売上高 (※2)	39,330	売掛金	3,944
					システム 利用料	11,888	買掛金	11,304

(注) ※1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

※2 取引条件は、当社の定める利用規約に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。

※3 商品の仕入については、市場の実勢価格によって行っております。

3 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (※1)	科目	期末残高 (※1)
			役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の子会社	株式会社 イーコンテキスト	なし	兼任6名	業務受託・委託、収納代行他	売上高 (※2)	1,146	売掛金	64
					受取賃借料	3,809	未収入金	10,314
					業務受託料	11,400		
					収納代行原価 (※3)	631,146	買掛金	60,715
					売上原価	2,000	未払金	4,644
					出向者負担 人件費	42,390		

(注) ※1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

※2 取引条件は、当社の定める利用規約に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。

※3 収納代行原価は、イーコンテキストの定める規約に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|---|------------|------------|
| 1 | 1株当たり純資産額 | 26,652円51銭 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 7,123円27銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。